



日本政策金融公庫
農林水産事業のご案内

2022

Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	農林水産事業の概要
5	新型コロナウイルス感染症への取組み
6	融資の状況と特徴
6	農業分野
7	林業分野
8	漁業分野
9	加工流通分野
10	セーフティネット機能の発揮
10	輸出・6次産業化支援
11	新規就農・農業参入支援
12	コンサルティング融資活動の推進
17	農林漁業分野における民間金融機関連携の推進
19	融資制度
21	実績資料
22	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数
金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。
2. 表示方法
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

ごあいさつ

日本政策金融公庫農林水産事業に対する皆さまの日頃からのご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、国の施策に沿って、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害などの影響に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期の融資を行うとともに、多様な経営支援サービスの提供などを進めています。

具体的には、農林水産業が将来にわたって持続的に発展するよう、その生産性の向上と新陳代謝の促進に寄与すべく、農業分野においては構造変化などを背景として拡大する担い手の規模拡大、省力化、経営の高度化、新たな事業展開等への取組みや新たに農業を始める方の取組みを、林業分野においては国産材の安定的・効率的な供給体制の構築や需要拡大に向けた取組みを、漁業分野においては漁船漁業の構造改革や養殖業の成長産業化などに資する取組みを、加工流通分野においては国産農畜水産物の利用拡大や事業の高度化・合理化に向けた取組みを、事業性の評価に力点を置いて適切にリスクをとりながら、農協系統金融機関をはじめとした民間金融機関との連携・協調を図りつつ、積極的に支援してまいりました。

また、一昨年から、お客さまの経営の現状と課題を把握・共有し、制度資金の融資や、マッチングなどの非金融支援サービスなどを活用しながら伴走型で課題を解決することを通じてお客さまの経営発展を支援する「コンサルティング融資活動」を業務の中心に据え、関係機関や専門家と密接に連携しながら取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から2年がたち、この間、コロナ禍を経て、デジタル化の進展、人口減少の加速化、地球環境の保全など持続可能な社会への実現に向けた取組みの広がりなどの大きな社会変化が顕在化し、加速度的に進行しています。そして、今年に入り、ウィズコロナの中で経済活動を活発化していく新たなステージに移行しようとしている最中、様々な要因により、国際的な原油価格、穀物価格、資材価格などが高騰し、また円安が進行するなど、農林水産業・食品産業をめぐる



る情勢はめまぐるしく変化しています。農林水産業が持続的に発展していくためには、これらの情勢変化に的確に対応して、経営発展に向けた課題を解決していかなければなりません。

このため、日本公庫農林水産事業としても、自らのデジタルトランスフォーメーションを進めるとともに、農林水産物・食品の輸出拡大、スマート農業の実装化、円滑な事業承継の推進、みどりの食料システムの推進といった国の政策を、関係機関と連携しながら現場において実現しつつ、お客さまの経営の最新の動向を十分に把握しながら、その経営発展に向けた課題解決をともに図ることによって農林水産業の持続的な発展に貢献してまいりたいと考えています。

私どもは、これからも、コロナ禍の影響を受けている方々への経営支援に全力を尽くすとともに、お客さまの未来をともに考え、農協系統や民間金融機関をはじめ各都道府県で関係する皆さまとの連携を一層密にしながら、農林水産業・食品産業の成長と持続的発展に貢献できるよう努めてまいりますので、さらなるご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 倉重 泰彦